



令和6年度

学校法人近畿大学
事業報告書



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY

目次

I 法人の概要	2
1 ▶ 基本情報	2
①法人の名称	2
②主たる事務所	2
2 ▶ 建学の精神と教育の目的	2
3 ▶ 設置・改組等	2
4 ▶ 設置する学校の状況	3
①設置する学校の学部・学科等	3
②収容定員・在籍者数	4
③収容定員充足率(令和2年度～令和6年度)	4
5 ▶ 役員の概要	5
①定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別	5
②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	6
6 ▶ 評議員の概要	7
7 ▶ 教職員の概要	7
8 ▶ 組織の状況	8
II 事業の概要	9
1 ▶ 主な教育・研究の概要	9
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」	9
2 ▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	9
3 ▶ 令和6年度に行った主な事業	10
III 財務の概要	12
1 ▶ 決算の概要	12
①資金収支計算書関係	12
②事業活動収支計算書関係	14
③貸借対照表関係	17
2 ▶ その他	20
3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要	23
1 ▶ 関係する決議の概要	23
2 ▶ 体制整備及び運用状況の概要	23
V データ集	24
1 ▶ 学校法人の沿革	24
2 ▶ 定員数	26
3 ▶ 在籍者数	30
4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)	34
5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画(令和2年4月1日から令和7年3月31日)	41

I 法人の概要

1 ▶ 基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

1)住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

2)電話番号 (06)6721-2332

3)ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

2 ▶ 建学の精神と教育の目的

①建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人

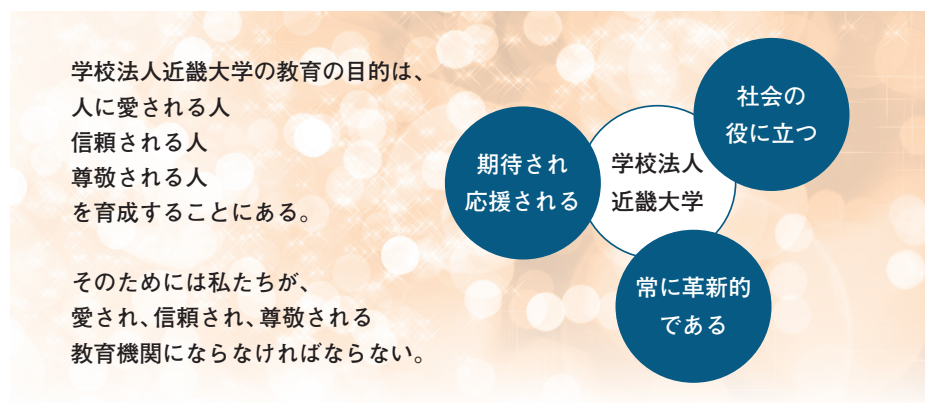
信頼される人

尊敬される人

を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



3 ▶ 設置・改組等

令和6年度	該当なし
令和7年度	近畿大学建築学部（通信教育課程）を開設 近畿大学九州短期大学通信教育部生活福祉情報科を学生募集停止
令和8年度（予定）	近畿大学看護学部（仮称）を設置 近畿大学大学院建築学研究科、情報学研究科、総合理工学研究科エネルギー理工学専攻 修士課程を設置

4 ▶ 設置する学校の状況 (令和6年5月1日現在)

① 設置する学校の学部・学科等

学校		学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学				・ 東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江3-4-1 ・ 奈良キャンパス 奈良県奈良市中町3327-204 ・ 大阪狭山キャンパス 大阪府大阪狭山市大野東377-2 ・ 和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷930 ・ 広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺1番 ・ 福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森11-6
	学部・学科	15学部、49学科	https://www.kindai.ac.jp	
	大学院	11研究科、26専攻 1学位プログラム	https://www.kindai.ac.jp/graduate/	
	通信教育部	1学部、1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学短期大学部				
	通学課程	1学科	https://www.kindai.ac.jp/jc/	大阪府東大阪市小若江3-4-1
	通信教育部	1学科	https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	
近畿大学九州短期大学				
	通学課程	2学科	https://www.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
	通信教育部	2学科、専攻科		
近畿大学工業高等専門学校		1学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘7-1
近畿大学附属高等学校		全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校		全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属豊岡高等学校		全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属福岡高等学校		全日制課程、専攻科	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校		全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属和歌山高等学校		全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属広島高等学校東広島校		全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属中学校			https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校			https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺516
近畿大学附属新宮中学校			https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮4966
近畿大学附属広島中学校福山校			http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町389
近畿大学附属豊岡中学校			https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧100
近畿大学附属広島中学校東広島校			https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺2
近畿大学附属小学校			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学附属幼稚園			https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園			https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東1-5-30
近畿大学附属看護専門学校		1学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東102-1

②収容定員・在籍者数 (令和6年5月1日現在) ※学校基本調査に基づき作成。

・収容定員:61,622人

・在籍者数:54,633人 (人)

	収容定員	在籍者数
大学	42,301	38,297
大学院	1,191	1,386
大学(通学課程)	33,110	35,227
大学(通信教育部)	8,000	1,684
短期大学	6,800	4,638
通学課程	400	366
通信教育部	6,400	4,272
工業高等専門学校	836	770
高等学校	7,610	7,180
中学校	2,715	2,572
小学校	720	679
幼稚園	400	256
専門学校	240	241

③収容定員充足率(令和2年度～令和6年度) ※学校基本調査に基づき作成。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
近畿大学大学院 博士前期(修士)課程	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1	822	1,197	145.6
近畿大学大学院 博士後期課程	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7	177	83	46.9
近畿大学大学院 博士課程	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2	192	106	55.2
近畿大学(通学課程)	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2	33,110	35,227	106.4
近畿大学通信教育部	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2	8,000	1,684	21.1
短期大学部(通学課程)	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9	160	184	115.0
短期大学部通信教育部	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2	4,000	1,786	44.7
九州短期大学(通学課程)	240	210	87.5	240	183	76.3	240	174	72.5	240	173	72.1	240	182	75.8
九州短期大学通信教育部	2,400	2,888	120.3	2,400	2,738	114.1	2,400	2,713	113.0	2,400	2,637	109.9	2,400	2,486	103.6
工業高等専門学校	836	880	105.3	836	871	104.2	836	857	102.5	836	834	100.0	836	770	92.1
附属高等学校	2,880	2,883	100.1	2,880	2,841	98.6	2,880	2,921	101.4	2,880	2,749	95.5	2,880	2,782	96.6
附属新宮高等学校	480	365	76.0	480	351	73.1	480	347	72.3	480	322	67.1	480	319	66.5
附属豊岡高等学校	720	490	68.1	720	491	68.2	720	506	70.3	720	518	71.9	720	531	73.8
附属福岡高等学校	1,100	1,002	91.1	1,100	1,019	92.6	1,100	1,047	95.2	1,100	1,042	94.7	1,100	1,031	93.7
附属広島高等学校福山校	720	593	82.4	720	657	91.3	720	698	96.9	720	719	99.9	720	716	99.5
附属和歌山高等学校	1,050	1,098	104.6	1,050	1,077	102.6	1,050	1,065	101.4	1,050	1,043	99.3	1,050	1,055	100.5

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)
附属広島高等学校 東広島校	660	623	94.4	660	656	99.4	660	696	105.5	660	747	113.2	660	746	113.0
附属中学校	840	862	102.6	840	867	103.2	840	879	104.6	840	865	103.0	840	856	101.9
附属和歌山中学校	525	584	111.2	525	552	105.1	525	556	105.9	525	539	102.7	525	525	100.0
附属新宮中学校	210	121	57.6	210	119	56.7	210	133	63.3	210	126	60.0	210	125	59.5
附属広島中学校福山校	480	459	95.6	480	438	91.3	480	429	89.4	480	425	88.5	480	422	87.9
附属豊岡中学校	240	183	76.3	240	210	87.5	240	228	95.0	240	234	97.5	240	228	95.0
附属広島中学校東広島校	420	379	90.2	420	394	93.8	420	425	101.2	420	432	102.9	420	416	99.1
附属小学校	720	685	95.1	720	666	92.5	720	659	91.5	720	672	93.3	720	679	94.3
附属幼稚園	180	132	73.3	180	151	83.9	180	139	77.2	180	130	72.2	180	116	64.5
九州短期大学附属幼稚園	220	198	90.0	220	187	85.0	220	178	80.9	220	147	66.8	220	140	63.6
附属看護専門学校	255	255	100.0	240	238	99.2	240	239	99.6	240	244	101.7	240	241	100.4

5 ▶ 役員の概要 (令和7年3月31日現在)

① 定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	松村 到	令和6年4月1日	学長
常任理事	常勤	清水 由洋	平成18年4月1日	副理事長・学監
常任理事	常勤	杉浦 浩三	平成18年4月1日	常務理事
理事	常勤	田中 栄二	平成24年4月1日	
理事	非常勤	中島 茂	平成25年4月1日	
理事	常勤	工藤 正俊	平成27年4月1日	
理事	常勤	關戸 智好	平成31年4月1日	
理事	非常勤	塩崎 均※	平成21年6月1日	
理事	非常勤	北爪 佐知子※	平成26年4月1日	
理事	常勤	細井 美彦	平成30年4月1日	
理事	非常勤	向井 利明※	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	西村 松次※	平成31年4月1日	外部理事
監事	非常勤	米田 隆一※	平成28年10月1日	
監事	非常勤	増田 大三※	平成29年11月1日	

理事定数:7～15名(現員:13名)

監事定数:2～3名(現員:2名)

※非業務執行理事等

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア) 責任限定契約

私立学校法改正(令和2年4月1日施行)に伴い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

●対象役員の氏名

非業務執行理事(塩崎 均、北爪 佐知子、向井 利明、西村 松次)
監事(米田 隆一、増田 大三)

●契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金680万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

●契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和6年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。
※令和2年4月1日から継続して加入している。

1. 保険期間

令和6年4月1日～令和7年4月1日

2. 団体契約者

日本私立大学協会

3. 被保険者

理事・監事・評議員等

4. 補償内容

(1) 役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

5. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

6. 保険期間中総支払限度額

10億円

6 ▶ 評議員の概要 (令和7年3月31日現在)

定員数、評議員の氏名、就任年月日

選任区分	氏名	就任年月日
第1号 学長・大学副学長・併設学校長	松村 到	令和4年4月1日
	藤原 尚	平成30年4月1日
	高宮 いづみ	平成30年4月1日
	土屋 孝次	平成30年10月1日
	江口 充	令和3年3月30日
	渥美 寿雄	令和3年3月30日
	岩前 篤	令和4年4月1日
	金 俊華	令和3年4月1日
	齊藤 公博	令和4年4月1日
	丸本 周生	令和4年4月1日
	池上 博基	平成31年4月1日
	吉田 武志	令和2年4月1日
	篠木 守展	令和5年4月1日
	藤井 寿久	令和4年4月1日
	川合 廣征	平成26年4月1日
	橋本 晃一	平成31年4月1日
	森田 哲	平成29年4月1日
	高橋 英夫	令和2年4月1日
第2号 近畿大学病院長	東田 有智	平成30年4月1日
第3号 教職員	杉浦 浩三	平成14年3月30日
	田中 栄二	平成22年6月1日
	伊藤 哲夫	平成24年4月1日
	達 浩康	平成25年4月1日
	世耕 石弘	平成25年4月1日
	關戸 智好	平成26年4月1日
	重岡 成	平成27年7月15日
	狩谷 和志	平成30年10月1日
	松本 和也	令和3年6月1日
	仲林 真子	令和4年4月1日
第4号 卒業生	中島 茂	平成22年6月1日
	西村 松次	平成28年4月1日
	竹村 司	令和5年12月6日
第5号 学識経験者	熊井 英水	昭和58年11月11日
	清水 由洋	平成10年7月1日
	山中 伸弥	平成20年4月1日
	工藤 正俊	平成21年6月1日
第6号 理事長	水野 弘道	令和2年10月1日
	世耕 弘成	令和元年9月13日

寄附行為の選任条項	定員	現員	うち理事兼務
第20条第1項第1号 (学長・大学副学長・併設学校長)		18	1
第20条第1項第2号 (近畿大学病院長)	1	1	0
第20条第1項第3号 (教職員)	10~17	10	3
第20条第1項第4号 (卒業生)	3~5	3	2
第20条第1項第5号 (学識経験者)	5~7	5	2
第20条第1項第6号 (理事長)	1	1	1

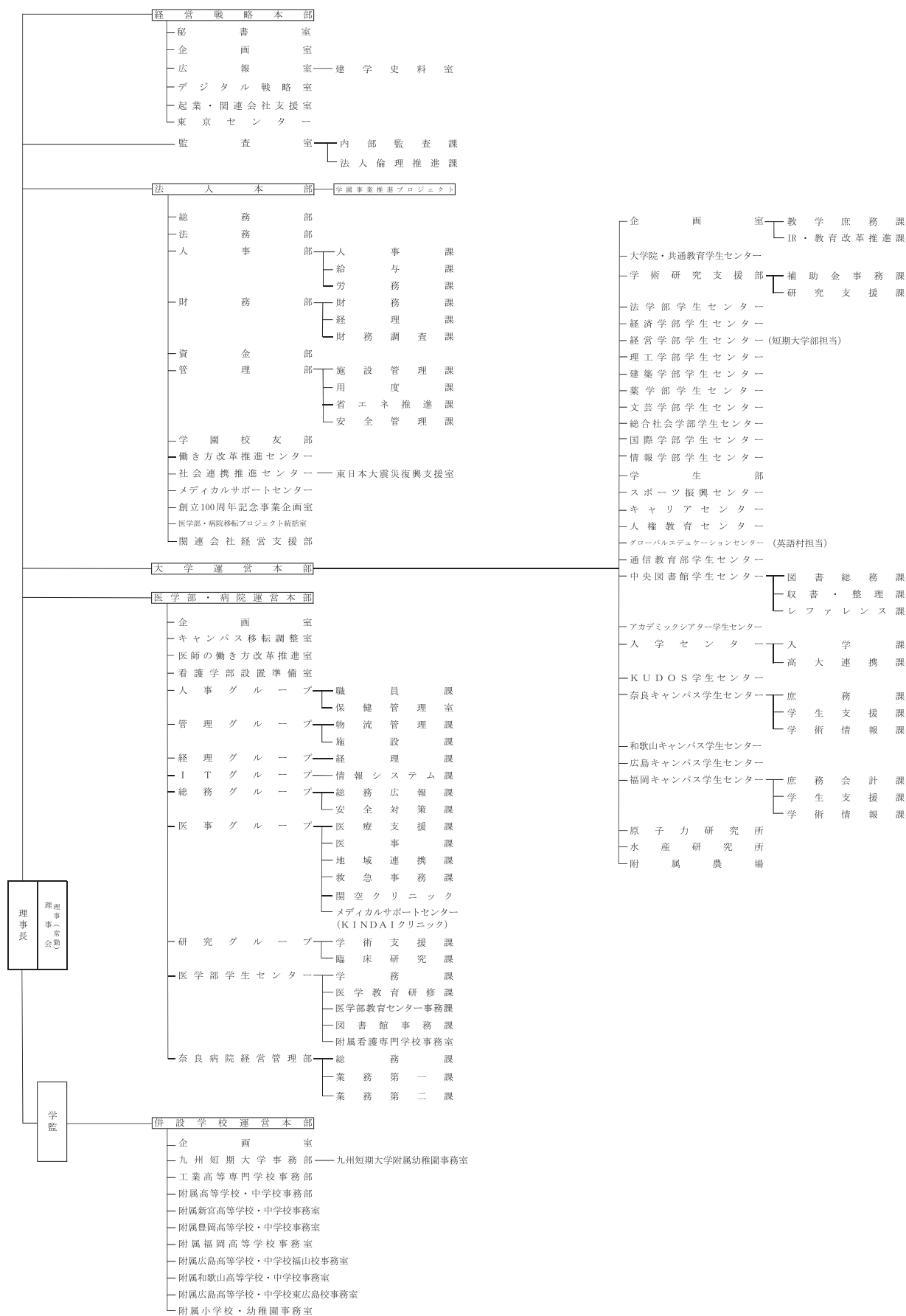
評議員定数:38~49名(現員:38名)

7 ▶ 教職員の概要 法人全体 (令和6年5月1日現在)

	教職員数(人)	平均年齢(歳)
本務教員	2,253	48.4
本務職員	3,133	38.1
計	5,386	42.4
兼務教員	3,732	51.1
兼務職員	1,613	34.7
計	5,345	46.2
合計	10,731	

8 ▶ 組織の状況

学校法人の事務組織図(令和6年4月1日現在)



Ⅱ 事業の概要

1▶ 主な教育・研究の概要

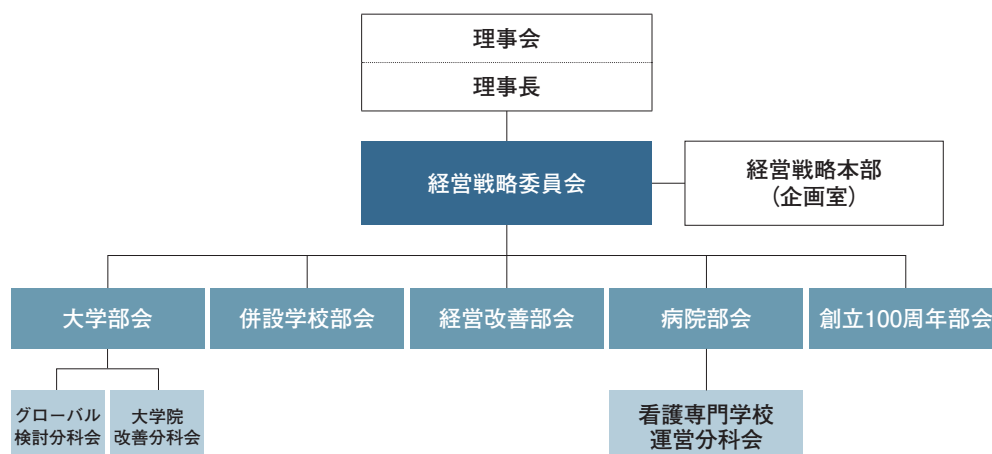
①「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/

2▶ 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

①経営戦略委員会について

本法人では、令和2年度、改正私立学校法の施行に伴い、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を期間とする法人の中期計画を策定した。また、同時に、法人が安定した経営基盤を維持できるよう、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度における事業計画を立案し、中長期計画に基づく事業計画が着実に履行されていることを点検のうえ、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的とする学校法人近畿大学経営戦略委員会を立ちあげた。委員会は5つの部会と3つの分科会から構成され、担当するテーマについて議論・提案し、課題を解決していく。



②中期計画の改定について

中期計画は毎年進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応していくため、柔軟に見直すことを前提としている。令和6年度は、8個の大きな項目に紐づく計画を見直し、34項目に改定した。また、本年度は、第1期中期計画の最終年度であることから、学校法人近畿大学経営戦略委員会は、第1期中期計画達成に向けた取り組みを進めるとともに、第2期中期計画(令和7年4月1日から令和12年3月31日)についても検討を重ねた。令和7年3月25日、第2期中期計画は、評議員会の諮問を経た上で、理事会の決議により策定された。

本法人が目指すべき中期的な目標と計画	KPI数	うち達成数	達成率(%)
1. 建学の精神を生かした人材の育成	3	3	100
2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供	9	4	44
3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備	7	4	57
4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す	2	1	50
5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立	5	3	60
6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立	32	16	50
7. 併設学校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化	71	46	65
8. 創立100周年事業の推進	4	3	75

3 ▶ 令和6年度に行った主な事業

①国際ジャーナル投稿件数の増加

令和6年度は、第1期中期計画(令和2年度～6年度)の中で最高の実績(本学調査)となった。教員の研究成果を国際的に発信する支援の一つとして、学内においては国際ジャーナル投稿料の支援も実施している。

②近畿大学大学院実学社会起業イノベーション学位プログラムが初の修了生を輩出

令和6年度は、起業やイノベーション創生を通じて社会課題を解決する人材の育成を目的とする「近畿大学実学社会起業イノベーション学位プログラム」(令和5年4月開設・修士課程・2年制)において、初の修了者12名を輩出した。修了者の進路は、民間企業への就職のほか、自身が在学時に起業した会社を経営する者が複数名おり、今後の修了生の実社会におけるイノベーション創成が期待される。同プログラムは令和7年度入試において、186名の志願者を確保(入学定員30名)するなど、学生からの注目度・人気上昇している。

③近畿大学医学部・病院の移転先である新キャンパスの名称を「おおさかメディカルキャンパス」に決定

近畿大学は、令和7年(2025年)11月に、医学部および大学病院を大阪府堺市の南海電鉄泉北線「泉ヶ丘駅」前へ移転する予定である。新キャンパスの名称は、地域性、親しみやすさ、伝わりやすさを考慮して「おおさかメディカルキャンパス」と決定した。また、「メディカル」という語を含めることで、本キャンパスが医学部・看護学部^{*}(仮称・認可申請中)・大学病院を擁し、医療および健康分野に特化した教育・研究の拠点であることを示している。また、「おおさか」という地名を加えることで、国際的な視点から地域を明示するとともに、地域社会との連携を表現している。さらに、名称をひらがなで表記することにより、小児科を有する病院として、子どもを含む幅広い世代に親しまれることを期待している。

※令和8年4月開設予定。設置計画は予定であり、変更の可能性がある。

④近畿大学看護学部^{*}の開設に伴い附属看護専門学校の学生募集を停止

学校法人近畿大学は、令和6年5月30日の理事会において、附属看護専門学校の令和9年度(2027年度)以降の学生募集を停止することを決定した。附属看護専門学校は、社会に貢献できる人材および近畿大学病院の看護を担う人材の育成を目的として、昭和51年(1976年)に開設され、これまでに約6,000人の卒業生を輩出し地域医療に貢献してきたが、令和8年(2026年)4月に近畿大学に看護学部(仮称・設置認可申請中)が開設されることに伴い、附属看護専門学校の役割は新学部に継承されることとなった。

※令和8年4月開設予定。設置計画は予定であり、変更の可能性がある。

⑤生徒の個性や特技を活かした入試制度を新たに導入

附属高等学校では、令和6年度から国際バカロレアクラスが本格的に始動することを受け、令和7年度入試から帰国子女を対象とした「グローバル入試」を導入した。本入試制度の導入により、在籍生徒にとっても多様な背景を持つ生徒と同じ教室で学び、異文化への理解を深める機会が増えることで、グローバルに活躍する人材を輩出し、社会に貢献することを目指す。附属広島中学校福山校では、令和7年度入試からスポーツや各種コンクールでの受賞歴、児童会活動やボランティアなどの課外活動に取り組んできた意欲的な児童を対象とした「適性型入試」を新たに導入した。例年よりも早い12月に専願制で本入試を実施することで、他校に先んじて優れた人材の確保を図り、より特色ある学校づくりと教育の質の向上につなげていく。

⑥募金の状況

令和7年の創立100周年に向けて募金活動を継続実施。

令和6年3月末時点で約78.8億円。

○募金受入実績累計		令和7(2025)年3月末日現在
	件数	金額(円)
個人	14,544	792,416,878
法人・団体	870	3,550,229,322
奨学寄附金	3,320	3,070,577,247
その他	263	471,659,434
合計	18,997	7,884,882,881

(百万円)

事業名	総事業費	令和6年度 予算額 (実行予算含む)	執行実績額	当年度進捗概要
近畿大学病院 医学部及び近畿大学病院移転整備計画	97,800	34,559	34,559	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 空調設備整備計画	5,878	1,100	955	令和14年度 完了予定
奈良キャンパス(農学部) 奈良キャンパス整備事業計画	1,229	334	333	令和7年度 完了予定
高等学校・中学校 校舎整備計画	2,035	203	203	令和14年度 完了予定
東大阪キャンパス 電気設備修繕工事	4,535	189	188	令和15年度 完了予定
湯浅農場 湯浅農場作業場(倉庫含む)建替え工事	450	450	173	令和7年度 完了予定
奈良キャンパス(農学部) 調整池A補修工事	772	164	163	令和10年度 完了予定
福岡高等学校 校舎全館の男女トイレ改修工事	370	143	131	令和7年度 完了予定
東大阪キャンパス 38号館コージェネレーションガスシステム更新工事	1,419	142	110	令和8年度 完了予定
広島キャンパス(工学部) C館北側エレベーター設置工事	111	111	105	工事終了
豊岡高等学校・中学校 校舎外壁等改修工事	284	125	92	令和7年度 完了予定
福岡キャンパス(産業理工学部) 体育館解体工事	77	77	77	工事終了
東大阪キャンパス 各号館トイレ整備工事	825	137	73	令和14年度 完了予定
東大阪キャンパス 各号館整備事業	3,372	64	64	令和8年度 完了予定
広島高等学校・中学校 東広島校 トイレリニューアル工事	159	52	52	工事終了
福岡キャンパス(産業理工学部) 空調設備更新工事	105	49	49	工事終了
広島キャンパス(工学部) D館(研究棟)床改修、壁塗装工事	94	50	32	令和7年度 完了予定
和歌山高等学校・中学校 全館屋上防水工事	56	27	27	工事終了
近畿大学奈良病院 排水処理施設膜更新工事	278	26	24	令和15年度 完了予定
広島キャンパス(工学部) LED照明器具更新工事	143	23	16	令和7年度 完了予定
小学校 校内全照明器具LED化	53	17	15	工事終了
近畿大学奈良病院 送風機(換気扇)関係整備工事	184	16	14	令和13年度 完了予定
福岡高等学校 照明設備LED化改修計画	158	9	9	工事終了
工業高等専門学校 LED照明器具更新工事	68	13	8	令和8年度 完了予定
合計	120,453	38,080	37,470	

Ⅲ 財務の概要

1▶ 決算の概要

※令和7年4月1日から改正学校法人会計基準が施行されておりますが、経過措置により、令和6年度決算は従前の基準に則って処理しております。

① 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは…(学校法人会計基準第6条)

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入と支出のてん末
上記2つを明らかにするものです。

何に使ったか
(資金の使途状況)
資金がどれだけ残ったか
(資金の残高状況)
を表します。

(今年度決算の特徴)

1. 医療収入及び学生生徒等納付金収入の増加
医療収入が32億円、学生生徒等納付金収入が9億円、それぞれ増加となりました。
2. 第2号基本金引当特定資産及び施設設備引当特定資産の取崩
第2号基本金引当特定資産から100億円、施設設備引当特定資産から150億円を取り崩しました。

(単位:百万円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	5,8041	58,695	59,898	59,849	60,826
手数料収入	3,330	3,752	3,671	3,575	3,783
寄付金収入	848	841	803	2,719	1,083
補助金収入	13,238	14,914	15,311	12,687	12,850
資産売却収入	539	609	502	32	1
付随事業・収益事業収入	2,356	2,531	2,884	2,970	3,175
医療収入	60,997	66,029	66,282	67,238	70,395
受取利息・配当金収入	23	519	514	359	525
雑収入	2,394	2,307	2,469	2,520	2,630
借入金等収入	10,000	0	0	0	0
前受金収入	12,040	12,415	11,590	12,322	13,040
その他の収入	16,193	18,598	19,217	30,582	43,361
資金収入調整勘定	△ 24,429	△ 27,112	△ 28,772	△ 25,939	△ 27,038
前年度繰越支払資金	55,594	75,740	66,251	75,568	62,379
収入の部合計	211,164	229,838	220,620	244,482	247,010

《資金収入の主な増減》

1. 医療収入のうち、入院収入が30億円増加しました。
2. その他の収入のうち、施設設備引当特定資産取崩収入が150億円増加しました。

(単位:百万円)

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	58,265	58,999	59,851	62,341	63,242
教育研究経費支出	21,531	21,771	21,936	23,289	24,297
医療経費支出	35,775	39,549	41,121	41,908	43,674
管理経費支出	6,118	6,799	7,333	7,418	7,611
借入金等利息支出	18	18	14	9	4
借入金等返済支出	1,558	2,000	2,000	2,000	2,000
施設関係支出	5,549	8,133	2,909	21,516	37,021
設備関係支出	3,875	5,372	4,875	4,457	5,571
資産運用支出	500	20,000	122	15,000	0
その他の支出	17,271	19,059	23,152	22,331	22,558
資金支出調整勘定	△ 15,036	△ 18,113	△ 18,261	△ 18,166	△ 18,163
翌年度繰越支払資金	75,740	66,251	75,568	62,379	59,195
支出の部合計	211,164	229,838	220,620	244,482	247,010

《資金支出の主な増減》

1. 人件費支出のうち、職員人件費が、看護師や事務職員の増加、定期昇給等により12億円増加しました。
2. 医療経費支出のうち、薬品費が12億円、診療材料費が3億円増加しました。
3. 施設関係支出及び設備関係支出のうち、医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業として344億円支出し、全体で166億円増加しました。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

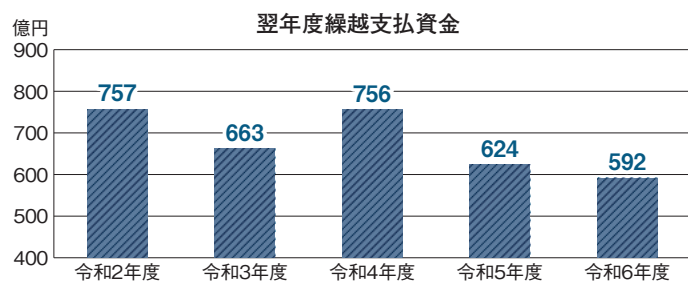
資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	140,393	148,381	150,962	149,000	153,757
教育活動資金支出計	121,671	127,066	130,229	134,946	138,803
差引	18,722	21,315	20,733	14,054	14,954
調整勘定等	295	476	△ 2,261	3,898	△ 62
教育活動資金収支差額	19,017	21,791	18,472	17,952	14,892
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	839	787	339	12,554	25,977
施設整備等活動資金支出計	9,424	33,505	7,784	40,974	42,592
差引	△ 8,585	△ 32,718	△ 7,445	△ 28,420	△ 16,615
調整勘定等	185	1,530	356	△ 1,521	429
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,400	△ 31,188	△ 7,089	△ 29,941	△ 16,186
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	10,617	△ 9,397	11,383	△ 11,989	△ 1,294
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	15,216	5,959	5,096	4,761	4,592
その他の活動資金支出計	5,733	6,047	7,075	5,983	6,372
差引	9,483	△ 88	△ 1,979	△ 1,222	△ 1,780
調整勘定等	46	△ 5	△ 87	22	△ 110
その他の活動資金収支差額	9,529	△ 93	△ 2,066	△ 1,200	△ 1,890
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	20,146	△ 9,490	9,317	△ 13,189	△ 3,184
前年度繰越支払資金	55,594	75,740	66,251	75,568	62,379
翌年度繰越支払資金	75,740	66,251	75,568	62,379	59,195



支払資金は引き続き安定的に推移しておりますが、令和7年度に予定している医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業を含めた大規模事業実施に向け、今後も多額の資金確保が必要となります。

評価基準 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

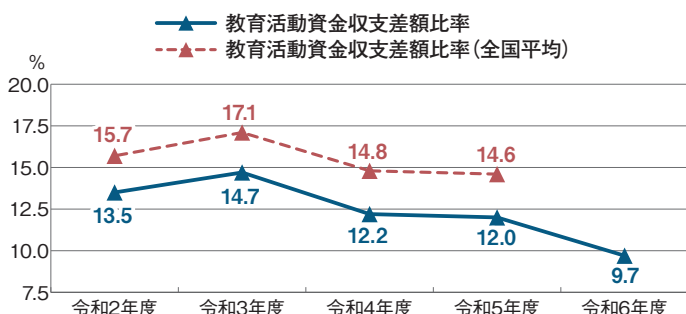
評価の目安 ↑:全国平均よりよい ↓:全国平均より悪い ~:どちらともいえない

(単位:%)

ウ) 財務比率の経年比較

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.6	△	↓	13.5	14.7	12.2	12.0	9.7

※全国平均(令和5年度決算値)『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上



▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、プラスであることが望ましいとされております。

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…(学校法人会計基準第15条)
 1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
 2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)
 上記2つを明らかにするものです。

永続的な学校法人の運営のためには、
 事業活動収支のバランスが重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

- ・基本金組入前当年度収支差額の増加

本法人の収入源の柱である、学生生徒等納付金収入、医療収入が増加し、人件費、医療経費などの増加はあったものの、基本金組入前当年度収支差額は対前年度比で増加しました。

こちらも3つの区分に分けております。

「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

(単位:百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	58,041	58,695	59,898	60,826
	手数料	3,330	3,752	3,671	3,783
	寄付金	875	839	802	680
	経常費等補助金	12,472	14,295	15,031	12,207
	付随事業収入	2,356	2,531	2,884	2,970
	医療収入	60,997	66,029	66,282	67,238
	雑収入	2,426	2,309	2,487	2,532
	教育活動収入計	140,497	148,450	151,055	149,051
	事業活動支出の部				
	人件費	59,596	59,095	59,910	62,312
	教育研究経費	27,578	27,825	28,190	29,610
	医療経費	37,625	41,179	42,778	43,657
	管理経費	7,483	7,943	8,423	8,589
	徴収不能額等	6	7	2	22
	教育活動支出計	132,288	136,049	139,303	144,190
	教育活動収支差額	8,209	12,401	11,752	4,861
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	23	518	515	359
	その他の教育活動外収入※	0	0	0	0
	教育活動外収入計	23	518	515	359
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	18	18	14	9
	その他の教育活動外支出※	0	0	0	0
	教育活動外支出計	18	18	14	9
	教育活動外収支差額	5	500	501	350
	経常収支差額	8,214	12,901	12,253	5,211
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	10
	その他の特別収入※	1,018	882	599	2,769
	特別収入計	1,018	882	599	2,779
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	699	1,462	1,718	884
	その他の特別支出※	23	52	12	51
	特別支出計	722	1,514	1,730	935
	特別収支差額	296	△ 632	△ 1,131	1,844
	基本金組入前当年度収支差額	8,510	12,269	11,122	7,055
基本金組入額合計		△ 4,962	△ 6,949	△ 2,822	△ 2,702
当年度収支差額		3,548	5,320	8,300	4,353
前年度繰越収支差額		△ 81,202	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909
基本金取崩額		1,216	442	1,467	1,300
翌年度繰越収支差額		△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256
参考	事業活動収入計	141,538	149,850	152,169	152,189
	事業活動支出計	133,028	137,581	141,047	145,134

※その他の主な内容

教育活動外収支 ・為替換算差益、差損

特別収支 ・施設設備関係の寄付、補助金
 ・過年度修正額

「事業活動収入」

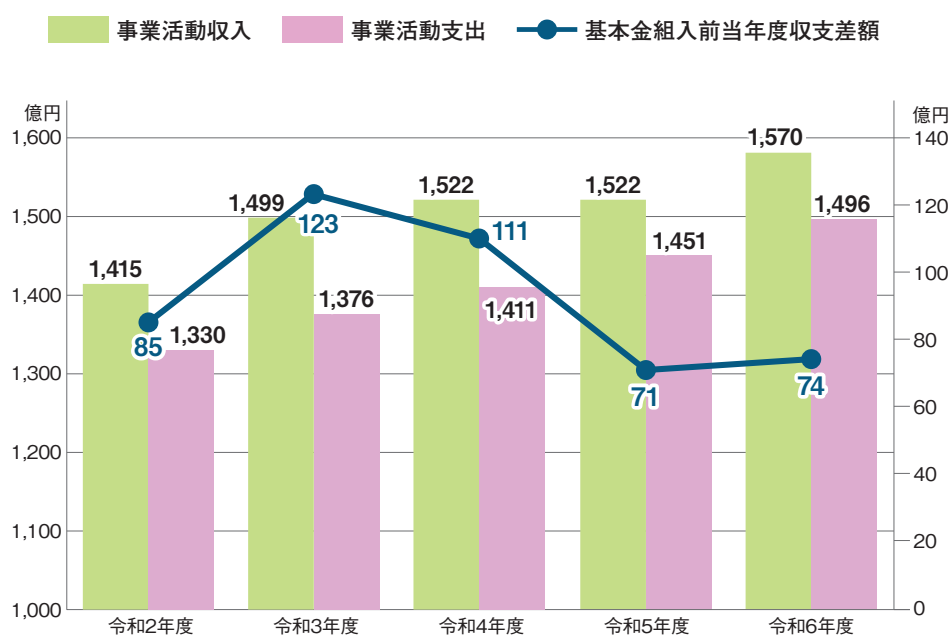
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。



令和2年度は、新型コロナ関連補助金の獲得等により、基本金組入前当年度収支差額は堅調に推移しております。

令和3年度は、医療収入や学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入が堅調に推移したことで、基本金組入前当年度収支差額を大きく増加させることができました。

令和4年度は、情報学部新設等に伴う学生生徒等納付金収入の増加に加え医療収入や補助金収入が増加したことで、基本金組入前当年度収支差額は令和3年度に引き続き高い水準を維持しております。

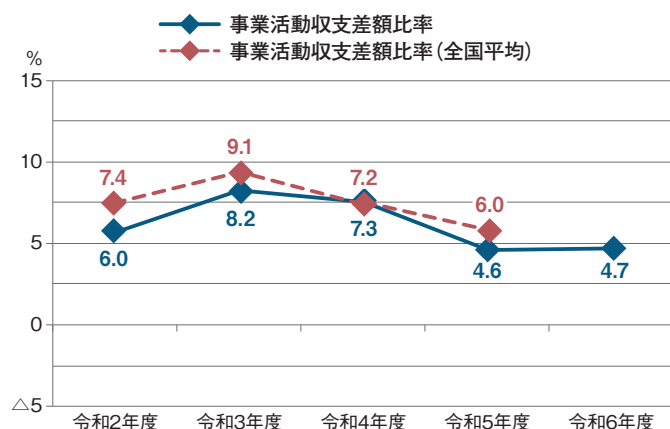
令和5年度は、新型コロナ関連補助金の減少、人件費の上昇に加え、物価高騰の影響や、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、基本金組入前当年度収支差額は減少しました。

令和6年度は、学生生徒等納付金収入、医療収入が増加し、人件費、医療経費などの増加はあったものの、基本金組入前当年度収支差額は増加しました。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0	△	↓	6.0	8.2	7.3	4.6	4.7



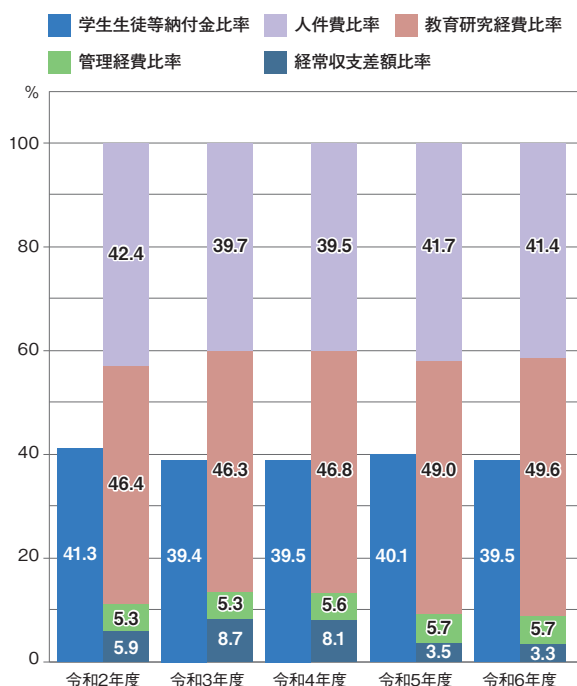
◆ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができ、10%以上が望ましいとされております。

令和2年度以降においては新型コロナ関連補助金等により堅調に推移していましたが、令和5年度は新型コロナ関連補助金の減少、キャンパス整備のため修繕費が増加したことなどにより、事業活動収支差額比率は低下しました。
令和6年度は、学生生徒等納付金収入、医療収入が増加し、人件費、医療経費などの増加はあったものの、事業活動収支差額比率は上昇しました。

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.7	～	～	41.3	39.4	39.5	40.1	39.5
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.5	▼	↑	42.4	39.7	39.5	41.7	41.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.6	△	↑	46.4	46.3	46.8	49.0	49.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	▼	↑	5.3	5.3	5.6	5.7	5.7
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.0	△	↓	5.9	8.7	8.1	3.5	3.3



経常収入に対する割合

■ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は外部要因に影響を受けにくいいため、この比率が安定的に推移することが望ましいとされております。本法人は医療収入を経常収入に含むことから、全国平均を下回っております。

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

従来、教育研究経費に医療経費を含まず計算しておりましたが、令和4年度より含めて計算し、過年度分も遡及して表示しております。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされております。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは…(学校法人会計基準第32条)
当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものです。

学校法人がその時点で、
どのような資産(または負債)が
どれだけあるかという財政状況を示します。

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	364,603	387,895	384,780	405,856	414,851
流動資産	91,199	82,743	93,348	78,177	75,395
資産の部合計	455,802	470,638	478,128	484,033	490,246
固定負債	32,519	30,582	28,591	26,508	26,298
流動負債	31,691	36,195	34,553	35,486	34,491
負債の部合計	64,210	66,777	63,144	61,994	60,789
基本金	468,030	474,537	475,893	477,295	481,358
繰越収支差額	△ 76,438	△ 70,676	△ 60,909	△ 55,256	△ 51,901
純資産の部合計	391,592	403,861	414,984	422,039	429,457
負債及び純資産の部合計	455,802	470,638	478,128	484,033	490,246

・新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、
令和2年度に100億円の借入を実施しております(令和6年度末残高 7億円)

純資産
＝基本金＋繰越収支差額(＝資産－負債)

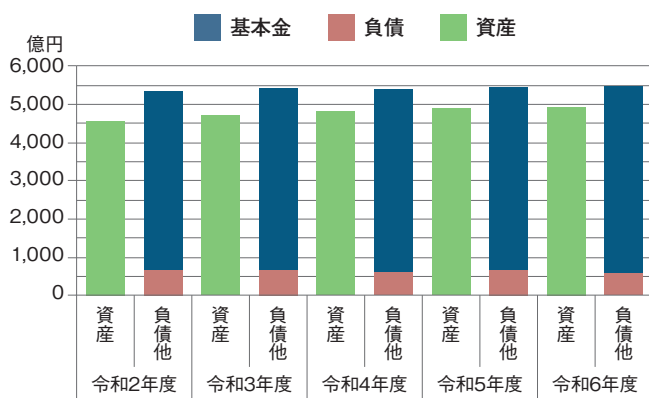
「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。

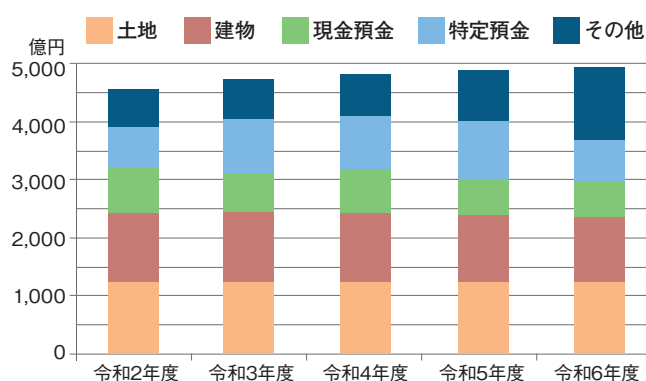
固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。



主な資産の推移



資産が4,902億円、負債が608億円、基本金が4,813億円、資産から負債を除いた純資産が4,294億円という結果になりました。現在進行中の医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業などに伴い特定資産の取崩を実施したため特定資産は236億円減少しておりますが、建設仮勘定が348億円増加したことなどから、結果として固定資産は90億円増加しております。流動資産は、資金収支が支出超過となったことなどから28億円減少したものの、資産は全体として62億円増加しております。

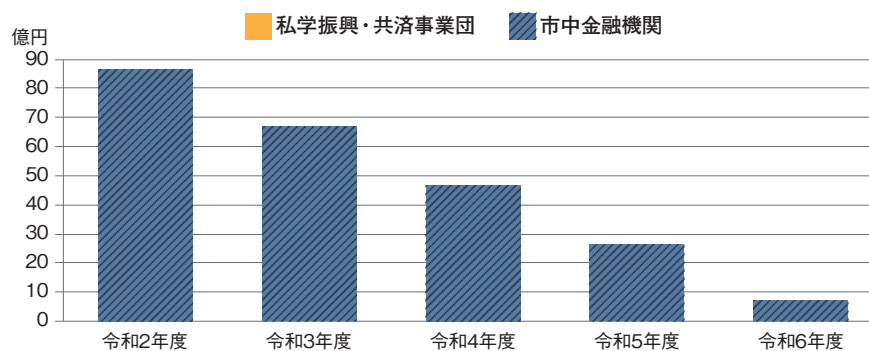
また、負債は流動負債で前受金が7億円増加したものの、借入金の返済により20億円減少したことなどから、全体として12億円減少しております。

結果として、純資産が74億円増加しております。

イ) 借入金残高の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市中金融機関	8,667	6,667	4,667	2,667	667
私学振興・共済事業団	0	0	0	0	0
計	8,667	6,667	4,667	2,667	667



令和2年度に、新型コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、市中金融機関より100億円の新規借入を実施しております。

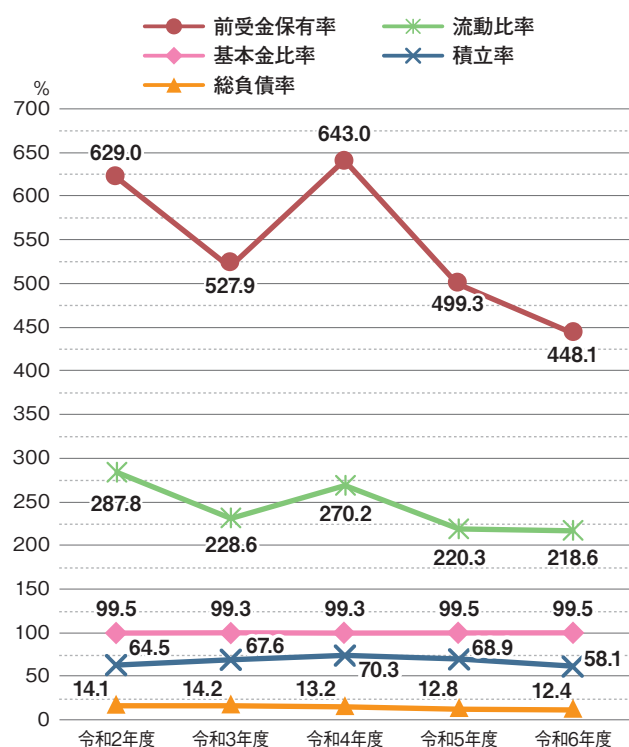
ウ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	355.2	△	↑	629.0	527.9	643.0	499.3	448.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	231.0	△	↓	287.8	228.6	270.2	220.3	218.6
自己資金は充実されているか	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6	△	↑	99.5	99.3	99.3	99.5	99.5
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	78.8	△	↓	64.5	67.6	70.3	68.9	58.1
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.2	▼	↑	14.1	14.2	13.2	12.8	12.4

※各年度の一過性要因を含む。

基本金要組入額=基本金+基本金未組入額 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



● 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料等が、現金預金で当該年度に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

✳ 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされています。

いずれの年度も、200%以上を保っております。

◆ 基本金比率

事業活動収入から、どれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされています。

✕ 積立率

長期的な資金需要が求められる典型例として施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあて、これを換金可能な金融資産で賄っているか判断する指標であり、高い方が望ましいとされています。

▲ 総負債率

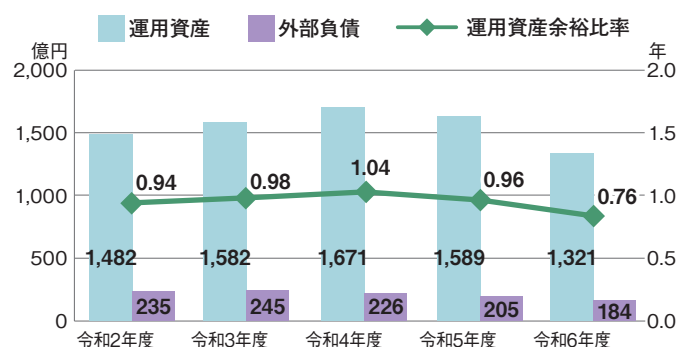
総資産に対する他人資金の比重を評価する、極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされています。

(単位: 年)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	△	↓	0.94	0.98	1.04	0.96	0.76

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。

なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い、安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

2 ▶ その他

① 有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
株 式	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
投資信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
貸付信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
そ の 他	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
合計	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	674		
	有価証券	523		
第3号基本金引当特定資産 合計		674		
有価証券 合計		523		

② 借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
市中金融機関	667	0.23、0.25	令和7年7月
合計	667		

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額	摘要
寄付研究	464	奨学寄付金 他
創立100周年記念事業募金	440	本法人の創立100周年記念事業に対するご寄付
現物寄付	341	科学研究費助成事業購入機器、図書受入 他
その他の寄付金	179	寄付講座開設 他
合計	1,424	

⑤ 補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額	摘要
国庫補助金	7,810	私立大学等経常費補助金 他
都道府県補助金	5,019	経常費補助金 他
市町村補助金	20	大学支援補助金 他
その他の補助金	1	若手・女性研究者奨励金 他
合計	12,850	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき、収益事業として水産業を行っており、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理しております。

ア) 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	3,255	3,931	4,041	4,118	4,246
固定資産	1,669	1,341	1,385	1,484	1,468
資産合計	4,924	5,272	5,426	5,602	5,714
流動負債	110	258	153	246	180
固定負債	239	246	261	278	269
負債合計	349	504	414	524	449
元入金	20	20	20	20	20
利益剰余金	4,555	4,748	4,992	5,058	5,245
純資産合計	4,575	4,768	5,012	5,078	5,265
負債・純資産合計	4,924	5,272	5,426	5,602	5,714

イ) 損益計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上高	1,131	1,226	1,305	1,225	1,299
売上原価	970	1,077	1,030	1,057	1,039
売上総利益	161	149	275	168	260
販売費および一般管理費	120	126	140	132	121
営業利益	41	23	135	36	139
営業外損益	108	170	110	38	48
経常利益	149	193	245	74	187
特別損益	0	0	0	△ 8	0
学校法人会計繰入支出	0	0	0	0	0
当期純利益	149	193	245	66	187

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

対象となる取引はありません。

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社近大アシスト	メディカルサポート、レストラン・コンビニエンスストア経営、施設管理、各種販売、旅行関連事業、印刷・出版事業、保険代理店事業、自動販売機管理 他	40 百万円	100%	賃貸料 他 年間受入額: 80 百万円 診療材料購入 他 年間支払額: 9,724 百万円	・ 理事 1 名、教職員 5 名が取締役、教職員 1 名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし
株式会社アーマリン近大	養殖魚類の生産・販売及び関連機器・餌料・技術等の販売	400 百万円	99.5%	稚魚成魚売上 他 年間受入額: 1,727 百万円 餌購入 他 年間支払額: 134 百万円	・ 教職員 5 名が取締役、教職員 2 名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし
株式会社ア・ファーマ近大	食品の製造、売買および輸出入業務、果実、野菜、その他農作物の加工、販売及びそれらに関連する研究開発・コンサルティング業務、出版物の刊行及び販売 他	57 百万円	100%	特許実施料 他 年間受入額: 7 百万円 商品購入 他 年間支払額: 0 百万円	・ 理事 1 名、教職員 6 名が取締役、教職員 2 名が監査役を兼務しております。 ・ 債務保証なし

⑧学校法人間財務取引

対象となる取引はありません。

3 ▶ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年において、本法人の基本金組入前当年度収支差額は安定的に収入超過を維持しており、これに伴い純資産も着実に増加している。これにより、教育・研究・医療活動を安定的に遂行するための十分かつ健全な財務基盤が確立されていると評価できる。

収入面においては、学生生徒等納付金収入が、前年度まで11年連続で全国1位(本年度も全国2位)となる募集実績を背景に安定的に確保されており、法人の経営安定を支える柱となっている。加えて、平成22年度以降、医療収入が学生生徒等納付金収入を上回っている点は、本法人の大きな特徴であり、収入構造の多様性を示している。

令和6年度において、収入面では、授業料収入が令和4年4月に新設した情報学部の学年進行などにより増収、医療収入も入院単価や入院患者数の増加などから増収となり、事業活動収入は前年度比で増加した。支出面では、2病院においてタスクシフトを目的とした看護師の増員を行ったことなどから人件費が増加するとともに、物価上昇による経費負担の増大などもあり、事業活動支出は前年度比で増加した。

結果として、令和6年度の法人全体における基本金組入前当年度収支差額は74億円、基本金組入後の当年度収支差額も30億円を計上するなど、厳しい経済環境下でも業績は堅調に推移している。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金収入の先細りや補助金交付要件の厳格化など、学校法人を取り巻く経営環境のさらなる悪化が予測される中で、医療収入という独自の収入源を有している点は本法人の大きな強みであるといえる。

しかしながら、今後も医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業等、大規模事業が継続的に予定されている。これまで、支払資金は安定した推移を保っているが、教育・研究・医療活動のベースとなる環境の維持に向けては多額の資金確保が必要となるため、近畿大学病院移転整備による医療収入の増収を図り、安定した財政基盤の堅持に努めていく。

また、保有する資産の有効活用による収入増収を図る観点から、年率3.5%の期待収益率を目標に定めた上、継続的に資産運用にも注力しているが、これまでの運用実績も堅調に推移できている状況(令和6年度においても前年度比で時価残高増)から、今後も金融市場の動向を注視しつつ、理事や学内外有識者を構成員とする資産運用委員会での審議を通じ、分散投資のもとリスク管理を行いながら、中長期的にみて可能な限り最大の収益の確保に努めていく。

今後、法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、経営戦略委員会において、中期計画及び当年度事業計画が確実に実行されているかを把握し、必要に応じて改善に向けた指導を行うことで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1 ▶ 関係する決議の概要

「学校法人近畿大学内部統制システム整備の基本方針(令和7年4月1日施行)」について、令和7年1月24日の理事会にて決議を得て決定した。また、当該基本方針の策定に伴い「学校法人近畿大学リスク管理基本規程」を制定した。いずれの改正も令和7年4月1日施行であり、次年度より本格的な運用を開始する予定である。

「学校法人近畿大学監事監査規程」や「学校法人近畿大学内部監査規程」など、これに関連する諸規程を改正した。

2 ▶ 体制整備及び運用状況の概要

本法人では、私立学校法第148条第1項に基づき、令和7年度からの内部統制システムの運用開始に向けて準備を進めており、令和7年1月には当該システムの整備に関する基本方針を理事会にて議決した。現在は施行規則第13条に定める体制構築に向けた具体的な整備を進めており、次年度より本格的な運用を開始する予定である。

V データ集

1 ▶ 学校法人の沿革

1925 (大正 14 年)	大阪専門学校設立
1943 (昭和 18 年)	大阪理工科大学設立
1948 (昭和 23 年)	臨海研究所 (現・水産研究所) 開設
1949 (昭和 24 年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部 (のちに商経学部、さらに平成 15 年度から経済学部、経営学部へ改組) 設置
1950 (昭和 25 年)	法学部、短期大学部設置
1951 (昭和 26 年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952 (昭和 27 年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場開設
1954 (昭和 29 年)	薬学部設置
1957 (昭和 32 年)	通信教育部 (短期大学部) 設置、生石農場開設
1958 (昭和 33 年)	農学部設置
1959 (昭和 34 年)	工学部設置
1960 (昭和 35 年)	通信教育部 (法学部) 設置、原子力研究所開設
1966 (昭和 41 年)	第二工学部 (現・産業理工学部) 設置
1970 (昭和 45 年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工
1971 (昭和 46 年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972 (昭和 47 年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974 (昭和 49 年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975 (昭和 50 年)	医学部附属病院開院 (現・近畿大学病院)、東洋医学研究所開設
1980 (昭和 55 年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984 (昭和 59 年)	理工学総合研究所開設
1985 (昭和 60 年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986 (昭和 61 年)	産業・法律情報研究所開設、人権問題研究所開設
1987 (昭和 62 年)	民俗学研究所開設 11 月ホール竣工
1989 (平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990 (平成 2 年)	薬学総合研究所開設
1991 (平成 3 年)	大学院経済学研究科博士課程設置

1992 (平成 4 年)	大学院産業技術研究科修士課程設置
1993 (平成 5 年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994 (平成 6 年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置
1995 (平成 7 年)	工業技術研究所開設
1996 (平成 8 年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997 (平成 9 年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998 (平成 10 年)	資源再生研究所 (現・バイオコークス研究所)、腫瘍免疫等研究所開設
1999 (平成 11 年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院開院 医学部奈良病院 (現・近畿大学奈良病院) 開院
2000 (平成 12 年)	リエゾンセンター (KLC) 開設 情報処理教育棟 (KUDOS) 竣工
2001 (平成 13 年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002 (平成 14 年)	国際人文科学研究所開設
2003 (平成 15 年)	経済学部設置、経営学部設置
2004 (平成 16 年)	法科大学院開設 日本文化研究所開設
2006 (平成 18 年)	英語村 E ³ [e-cube] 開村
2007 (平成 19 年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター開設 世界経済研究所開設
2008 (平成 20 年)	幼児教育研究所開設
2010 (平成 22 年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所、経営イノベーション研究所開設
2011 (平成 23 年)	建築学部設置
2013 (平成 25 年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014 (平成 26 年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015 (平成 27 年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016 (平成 28 年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017 (平成 29 年)	ACADEMIC THEATER (アカデミックシアター) 竣工
2018 (平成 30 年)	アグリ技術革新研究所開設
2020 (令和 2 年)	情報学研究所開設
2022 (令和 4 年)	情報学部設置 デザイン・クリエイティブ研究所開設
2023 (令和 5 年)	大学院実学社会起業イノベーション学位プログラム修士課程設置

2 ▶ 定員数 (令和6年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20					0	20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科(奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科(和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科(広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科(福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科(大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
合計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191

研究科名		博士前期(修士)		
		1年	2年	計
実学社会起業イノベーション学位プログラム (東大阪キャンパス)	法学研究科	2	2	4
	商学研究科	9	9	18
	経済学研究科	15	15	30
	システム工学研究科	4	4	8
	計	30	30	60

※法学研究科のうち2名、商学研究科のうち9名、経済学研究科のうち15名、システム工学研究科のうち4名を入学定員として活用する。

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
	政策法学科							0
	計	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	＜夜間＞経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子通信工学科	170	170	170	190			700
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	情報学科				190			190
	エネルギー物質学科	120	120	120				360
	計	1,040	1,040	1,040	1,130			4,250
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
	計	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
	計	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
情報学部	情報学科	330	330	330	0			990
	計	330	330	330	0			990
東大阪キャンパス 計		5,965	5,965	5,965	5,725	150	150	23,920
農学部（奈良キャンパス）	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部（大阪狭山キャンパス）	医学科	112	112	112	112	107	115	670
	計	112	112	112	112	107	115	670
生物理工学部（和歌山キャンパス）	生物工学科	90	90	90	90			360
	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部（広島キャンパス）	化学生命工学科	75	75	85	85			320
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	100	100	90	90			380
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	95	95	90	90			370
	ロボティクス学科	75	75	80	80			310
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部（福岡キャンパス）	生物環境化学科	65	65	75	75			280
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	95	95	90	90			370
	情報学科	75	75	70	70			290
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
大学合計		8,207	8,207	8,207	7,967	257	265	33,110

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	80	80	160
九州短期大学	生活福祉情報科	50	50	100
	保育科	70	70	140
	計	120	120	240
合計		200	200	400

③通信教育部

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	計
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
短期大学部	商経科	2,000	2,000			4,000
九州短期大学	生活福祉情報科	300	300			600
	保育科	600	600			1,200
	計	900	900	0		1,800
	保育科専攻科	600				600
合計		5,500	4,900	2,000	2,000	14,400

④工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178	160	160	160	836

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校（奈良県認可定員）	120	120	120	120	120	120	720

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園（奈良県認可定員）	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑨専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240

3 ▶ 在籍者数 (令和6年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期（修士）			博士後期（博士）					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	8	9	17	0	2	3		5	22
商学研究科	商学専攻	14	9	23	2	5	1		8	31
経済学研究科	経済学専攻	5	2	7	0	0	0		0	7
総合理工学研究科	理学専攻	55	65	120	5	0	4		9	129
	物質系工学専攻	49	46	95	1	1	1		3	98
	メカニクス系工学専攻	61	46	107	2	1	0		3	110
	エレクトロニクス系工学専攻	93	78	171	4	3	3		10	181
	環境系工学専攻	26	22	48	4	1	4		9	57
	建築デザイン専攻	13	21	34						34
	東大阪モノづくり専攻	3	1	4	0	0	1	0	1	5
	計	300	279	579	16	6	13	0	35	614
薬学研究科	薬科学専攻	12	10	22	0	0	2	0	2	24
	薬学専攻				6	2	2	4	14	14
	計	12	10	22	6	2	4	4	16	38
総合文化研究科	日本文学専攻	2	2	4						4
	英語英米文学専攻	1	0	1						1
	文化・社会学専攻	11	9	20						20
	心理学専攻	4	4	8						8
	計	18	15	33						33
東大阪キャンパス 計		357	324	681	24	15	21	4	64	745
農学研究科（奈良キャンパス）	農業生産科学専攻	21	14	35	2	1	0		3	38
	水産学専攻	25	19	44	1	0	1		2	46
	応用生命化学専攻	38	24	62	3	1	0		4	66
	環境管理学専攻	10	16	26	0	1	1		2	28
	バイオサイエンス専攻	16	21	37	1	0	1		2	39
	計	110	94	204	7	3	3		13	217
生物理工学研究科（和歌山キャンパス）	生物工学専攻	29	18	47	6	1	2		9	56
	生体システム工学専攻	38	36	74	1	1	3		5	79
	計	67	54	121	7	2	5		14	135
システム工学研究科（広島キャンパス）	システム工学専攻	49	52	101	0	0	1		1	102
産業理工学研究科（福岡キャンパス）	産業理工学専攻	25	20	45	1	0	4		5	50
医学研究科（大阪狭山キャンパス）	医学系専攻			0	20	17	19	36	92	92
実学社会起業イノベーション学位プログラム（東大阪キャンパス）		29	16	45						45
合計		637	560	1,197	59	37	53	40	189	1,386

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	553	495	555	517			2,120
	計	553	495	555	517			2,120
経済学部	経済学科	442	454	457	460			1,813
	総合経済政策学科	192	179	189	158			718
	国際経済学科	197	169	187	181			734
	計	831	802	833	799			3,265
経営学部	経営学科	505	369	538	474			1,886
	商学科	435	351	520	451			1,757
	会計学科	189	159	199	218			765
	キャリア・マネジメント学科	189	157	203	198			747
	＜夜間＞経営学科	143	152	160	160			615
	計	1,461	1,188	1,620	1,501			5,770
理工学部	理学科	270	256	260	211			997
	生命科学科	106	101	120	79			406
	応用化学科	138	140	134	134			546
	機械工学科	219	198	241	201			859
	電気電子通信工学科	214	194	175				583
	(電気電子工学科)			38	179			217
	社会環境工学科	106	103	95	110			414
	(情報学科)		4	24	196			224
	エネルギー物質学科	119	114	105				338
	計	1,172	1,110	1,192	1,110			4,584
建築学部	建築学科	308	333	316	287			1,244
	計	308	333	316	287			1,244
薬学部	医療薬学科	173	156	150	145	144	149	917
	創薬科学科	43	37	47	41			168
	計	216	193	197	186	144	149	1,085
文芸学部	文学科	202	193	192	203			790
	芸術学科	128	117	133	110			488
	文化・歴史学科	151	135	147	164			597
	文化デザイン学科	87	91	91	85			354
	計	568	536	563	562			2,229
総合社会学部	総合社会学科	540	579	542	523			2,184
	計	540	579	542	523			2,184
国際学部	国際学科	531	567	521	545			2,164
	計	531	567	521	545			2,164
情報学部	情報学科	361	331	321				1,013
	計	361	331	321	0			1,013
東大阪キャンパス 計		6,541	6,134	6,660	6,030	144	149	25,658
農学部（奈良キャンパス）	農業生産科学科	136	116	129	119			500
	水産学科	128	132	152	130			542
	応用生命化学科	132	141	120	118			511
	食品栄養学科	83	75	84	82			324
	環境管理学科	124	133	129	135			521
	生物機能科学科	130	125	110	116			481
	(バイオサイエンス学科)				1			1
	計	733	722	724	701			2,880

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学部（大阪狭山キャンパス）	医学科	115	115	120	137	96	126	709
	計	115	115	120	137	96	126	709
生物理工学部（和歌山キャンパス）	生物工学科	120	96	90	77			383
	食品安全工学科	101	87	75	84			347
	遺伝子工学科	112	88	88	84			372
	生命情報工学科	92	88	84	64			328
	（システム生命科学科）							0
	人間環境デザイン工学科	87	79	81	68			315
	医用工学科	63	59	53	42			217
	計	575	497	471	419			1,962
工学部（広島キャンパス）	化学生命工学科	83	79	74	57			293
	機械工学科	120	108	89	100			417
	情報学科	114	117	87	112			430
	建築学科	111	103	96	99			409
	電子情報工学科	107	107	102	100			416
	ロボティクス学科	87	91	71	74			323
	計	622	605	519	542			2,288
産業理工学部（福岡キャンパス）	生物環境化学科	70	75	77	60			282
	電気電子工学科	60	77	82	48			267
	建築・デザイン学科	97	92	87	93			369
	情報学科	68	86	97	73			324
	経営ビジネス学科	141	126	106	115			488
	計	436	456	449	389			1,730
大学合計		9,022	8,529	8,943	8,218	240	275	35,227

②短期大学

(人)

学部	学科	1年	2年	計
短期大学部	商経科	98	86	184
九州短期大学	生活福祉情報科	47	42	89
	保育科	50	43	93
	計	97	85	182
合計		195	171	366

③通信教育部

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	計
法学部	法律学科	297	285	392	710	1,684
短期大学部	商経科	551	1,235			1,786
九州短期大学	生活福祉情報科	50	70			120
	保育科	702	907			1,609
	計	752	977	0		1,729
	保育科専攻科	757				757
合計		2,357	2,497	392	710	5,956

④工業高等専門学校

(人)

学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	118	168	157	164	139	746
専攻科 生産システム専攻	13	11				24
合計	131	179	157	164	139	770

⑤附属高等学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	943	847	992	2,782
附属新宮高等学校	普通科	116	99	104	319
附属豊岡高等学校	普通科	177	169	185	531
附属福岡高等学校	普通科	287	275	286	848
	看護科	39	35	40	114
	計	326	310	326	962
	看護専攻科	33	36		69
附属広島高等学校福山校	普通科	252	228	236	716
附属和歌山高等学校	普通科	385	338	332	1,055
附属広島高等学校東広島校	普通科	230	281	235	746
合計		2,462	2,308	2,410	7,180

⑥附属中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
附属中学校	284	281	291	856
附属和歌山中学校	179	169	177	525
附属新宮中学校	45	33	47	125
附属広島中学校福山校	137	137	148	422
附属豊岡中学校	73	73	82	228
附属広島中学校東広島校	126	136	154	416
合計	844	829	899	2,572

⑦附属小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校（奈良県認可定員）	117	121	114	104	99	124	679

⑧附属幼稚園

(人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園（奈良県認可定員）	33	40	43	116
九州短期大学附属幼稚園	50	34	56	140
合計	83	74	99	256

⑨専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	84	79	78	241

4 ▶ 近畿大学の状況(短期大学部を含む)

① 入学者数推移(令和2年度～令和6年度)

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	10	4	40.0	10	7	70.0	10	9	90.0	8	7	87.5	8	8	100.0
商学研究科	20	10	50.0	20	11	55.0	20	7	35.0	11	8	72.7	11	14	127.3
経済学研究科	20	4	20.0	20	4	20.0	20	1	5.0	5	3	60.0	5	5	100.0
総合理工学研究科	160	218	136.3	160	256	160.0	160	280	175.0	160	278	173.8	160	297	185.6
薬学研究科	15	13	86.7	15	15	100.0	15	10	66.7	15	10	66.7	15	12	80.0
総合文化研究科	21	23	109.5	21	16	76.2	21	16	76.2	21	11	52.4	21	18	85.7
農学研究科	56	84	150.0	56	96	171.4	56	98	175.0	56	96	171.4	56	107	191.1
生物理工学研究科	34	37	108.8	34	46	135.3	34	44	129.4	34	59	173.5	34	64	188.2
システム工学研究科	45	41	91.1	45	66	146.7	45	59	131.1	41	54	131.7	41	48	117.1
産業理工学研究科	30	14	46.7	30	17	56.7	30	20	66.7	30	21	70.0	30	25	83.3
実学社会起業イノベーション学位プログラム										30	17	56.7	30	29	96.7
合計	411	448	109.0	411	534	129.9	411	544	132.4	411	564	137.2	411	627	152.6

【博士後期課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	5	2	40.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0	5	0	0.0
商学研究科	5	1	20.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	5	100.0	5	2	40.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
総合理工学研究科	12	9	75.0	12	6	50.0	12	7	58.3	12	6	50.0	12	15	125.0
薬学研究科	2	5	250.0	2	1	50.0	2	3	150.0	2	0	0.0	2	0	0.0
農学研究科	17	2	11.8	17	1	5.9	17	4	23.5	17	3	17.6	17	7	41.2
生物理工学研究科	5	2	40.0	5	4	80.0	5	5	100.0	5	2	40.0	5	7	140.0
システム工学研究科	5	2	40.0	5	1	20.0	5	1	20.0	5	0	0.0	5	0	0.0
産業理工学研究科	3	2	66.7	3	3	100.0	3	1	33.3	3	0	0.0	3	1	33.3
合計	59	25	42.4	59	16	27.1	59	23	39.0	59	18	30.5	59	32	54.2

【博士課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	3	6	200.0	3	5	166.7	3	2	66.7	3	2	66.7	3	6	200.0
医学研究科	45	22	48.9	45	17	37.8	45	20	44.4	45	18	40.0	45	20	44.4
合計	48	28	58.3	48	22	45.8	48	22	45.8	48	20	41.7	48	26	54.2

イ) 近畿大学

学部	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
法学部	500	527	105.4	500	534	106.8	500	556	111.2	500	473	94.6	500	529	105.8
経済学部	760	795	104.6	760	802	105.5	760	810	106.6	760	778	102.4	760	802	105.5
経営学部	1,340	1,334	99.6	1,340	1,414	105.5	1,340	1,554	116.0	1,340	1,154	86.1	1,340	1,430	106.7
理工学部	1,130	1,112	98.4	1,130	1,223	108.2	1,040	1,158	111.3	1,040	1,049	100.9	1,040	1,099	105.7
建築学部	280	297	106.1	280	298	106.4	280	308	110.0	280	312	111.4	280	299	106.8
薬学部	190	196	103.2	190	217	114.2	190	203	106.8	190	191	100.5	190	193	101.6
文芸学部	515	540	104.9	515	547	106.2	515	555	107.8	515	523	101.6	515	540	104.9
総合社会学部	510	524	102.7	510	555	108.8	510	521	102.2	510	538	105.5	510	533	104.5
国際学部	500	529	105.8	500	532	106.4	500	518	103.6	500	544	108.8	500	527	105.4
情報学部							330	360	109.1	330	323	97.9	330	345	104.5
農学部	680	688	101.2	680	728	107.1	680	722	106.2	680	714	105.0	680	717	105.4
医学部	107	106	99.1	112	112	100.0	112	112	100.0	112	111	99.1	112	111	99.1
生物理工学部	485	474	97.7	485	476	98.1	485	510	105.2	485	483	99.6	485	519	107.0
工学部	545	508	93.2	545	596	109.4	545	553	101.5	545	579	106.2	545	579	106.2
産業理工学部	420	432	102.9	420	439	104.5	420	435	103.6	420	423	100.7	420	436	103.8
計	7,962	8,062	101.3	7,967	8,473	106.4	8,207	8,875	108.1	8,207	8,195	99.9	8,207	8,659	105.5
通信教育部 法学部	2,000	74	3.7	2,000	171	8.6	2,000	199	10.0	2,000	212	10.6	2,000	237	11.9

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
商経科	80	84	105.0	80	92	115.0	80	95	118.8	80	85	106.3	80	97	121.3
通信教育部 商経科	2,000	281	14.1	2,000	422	21.1	2,000	427	21.4	2,000	475	23.8	2,000	414	20.7

②収容定員充足率(令和2年度～令和6年度)

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	20	10	50.0	20	14	70.0	20	17	85.0	18	16	88.9	16	17	106.3
商学研究科	40	16	40.0	40	19	47.5	40	18	45.0	31	20	64.5	22	23	104.5
経済学研究科	40	6	15.0	40	8	20.0	40	5	12.5	25	5	20.0	10	7	70.0
総合理工学研究科	320	447	139.7	320	478	149.4	320	541	169.1	320	564	176.3	320	579	180.9
薬学研究科	30	37	123.3	30	29	96.7	30	25	83.3	30	19	63.3	30	22	73.3
総合文化研究科	42	42	100.0	42	44	104.8	42	41	97.6	42	32	76.2	42	33	78.6
農学研究科	112	153	136.6	112	176	157.1	112	192	171.4	112	192	171.4	112	204	182.1
生物理工学研究科	68	74	108.8	68	85	125.0	68	91	133.8	68	103	151.5	68	121	177.9
システム工学研究科	90	69	76.7	90	107	118.9	90	126	140.0	86	113	131.4	82	101	123.2
産業理工学研究科	60	35	58.3	60	31	51.7	60	37	61.7	60	38	63.3	60	45	75.0
実学社会起業イノベーション学位プログラム										30	17	56.7	60	45	75.0
合計	822	889	108.2	822	991	120.6	822	1,093	133.0	822	1,119	136.1	822	1,197	145.6

【博士後期課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学研究科	15	6	40.0	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0	15	5	33.3
商学研究科	15	4	26.7	15	2	13.3	15	3	20.0	15	8	53.3	15	8	53.3
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	24	66.7	36	28	77.8	36	26	72.2	36	25	69.4	36	35	97.2
薬学研究科	6	12	200.0	6	13	216.7	6	13	216.7	6	4	66.7	6	2	33.3
農学研究科	51	12	23.5	51	10	19.6	51	10	19.6	51	11	21.6	51	13	25.5
生物理工学研究科	15	7	46.7	15	9	60.0	15	11	73.3	15	11	73.3	15	14	93.3
システム工学研究科	15	3	20.0	15	3	20.0	15	3	20.0	15	1	6.7	15	1	6.7
産業理工学研究科	9	3	33.3	9	6	66.7	9	7	77.8	9	6	66.7	9	5	55.6
合計	177	71	40.1	177	75	42.4	177	77	43.5	177	72	40.7	177	83	46.9

【博士課程】

研究科	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
薬学研究科	12	20	166.7	12	21	175.0	12	19	158.3	12	15	125.0	12	14	116.7
医学研究科	180	110	61.1	180	108	60.0	180	99	55.0	180	89	49.4	180	92	51.1
合計	192	130	67.7	192	129	67.2	192	118	61.5	192	104	54.2	192	106	55.2

イ) 近畿大学

学部	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
法学部	2,000	2,073	103.7	2,000	2,039	102.0	2,000	2,070	103.5	2,000	2,113	105.7	2,000	2,120	106.0
経済学部	3,040	3,174	104.4	3,040	3,166	104.1	3,040	3,180	104.6	3,040	3,239	106.5	3,040	3,265	107.4
経営学部	5,360	5,614	104.7	5,360	5,671	105.8	5,360	5,901	110.1	5,360	5,694	106.2	5,360	5,770	107.6
理工学部	4,520	4,603	101.8	4,520	4,631	102.5	4,430	4,664	105.3	4,340	4,564	105.2	4,250	4,584	107.9
建築学部	1,120	1,203	107.4	1,120	1,191	106.3	1,120	1,198	107.0	1,120	1,237	110.4	1,120	1,244	111.1
薬学部	1,060	1,093	103.1	1,060	1,104	104.2	1,060	1,110	104.7	1,060	1,101	103.9	1,060	1,085	102.4
文芸学部	2,060	2,077	100.8	2,060	2,121	103.0	2,060	2,182	105.9	2,060	2,222	107.9	2,060	2,229	108.2
総合社会学部	2,040	2,127	104.3	2,040	2,156	105.7	2,040	2,085	102.2	2,040	2,190	107.4	2,040	2,184	107.1
国際学部	2,000	2,107	105.4	2,000	2,078	103.9	2,000	2,098	104.9	2,000	2,143	107.2	2,000	2,164	108.2
情報学部							330	360	109.1	660	678	102.7	990	1,013	102.3
農学部	2,720	2,690	98.9	2,720	2,735	100.6	2,720	2,780	102.2	2,720	2,844	104.6	2,720	2,880	105.9
医学部	682	735	107.8	679	717	105.6	676	704	104.1	673	700	104.0	670	709	105.8
生物理工学部	1,940	1,895	97.7	1,940	1,880	96.9	1,940	1,927	99.3	1,940	1,917	98.8	1,940	1,962	101.1
工学部	2,180	2,152	98.7	2,180	2,183	100.1	2,180	2,177	99.9	2,180	2,227	102.2	2,180	2,288	105.0
産業理工学部	1,680	1,691	100.7	1,680	1,678	99.9	1,680	1,720	102.4	1,680	1,709	101.7	1,680	1,730	103.0
計	32,402	33,234	102.6	32,399	33,350	102.9	32,636	34,156	104.7	32,873	34,578	105.2	33,110	35,227	106.4
通信教育部 法学部	8,000	1,249	15.6	8,000	1,367	17.1	8,000	1,443	18.0	8,000	1,538	19.2	8,000	1,684	21.1

ウ) 近畿大学短期大学部

学部	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)
商経科	160	166	103.8	160	182	113.8	160	190	118.8	160	187	116.9	160	184	115.0
通信教育部 商経科	4,000	1,687	42.2	4,000	1,882	47.1	4,000	1,780	44.5	4,000	1,806	45.2	4,000	1,786	44.7

③卒業・修了者数(令和6年度)

令和7年3月31日現在

ア)近畿大学大学院

【博士前期(修士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	8
商学研究科	商学専攻	11
経済学研究科	経済学専攻	1
総合理工学研究科	理学専攻	63
	物質系工学専攻	46
	メカニクス系工学専攻	45
	エレクトロニクス系工学専攻	76
	環境系工学専攻	20
	建築デザイン専攻	18
	東大阪モノづくり専攻	1
	計	269
薬学研究科	薬科学専攻	9
総合文化研究科	日本文学専攻	1
	英語英米文学専攻	0
	文化・社会学専攻	7
	心理学専攻	4
	計	12
農学研究科	農業生産科学専攻	14
	水産学専攻	15
	応用生命化学専攻	24
	環境管理学専攻	14
	バイオサイエンス専攻	20
	計	87
生物理工学研究科	生物工学専攻	15
	生体システム工学専攻	36
	計	51
システム工学研究科	システム工学専攻	49
産業理工学研究科	産業理工学専攻	18
実学社会起業イノベーション学位プログラム		12
合計		527

【博士後期(博士)課程】

(人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	0
商学研究科	商学専攻	0
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	3
	物質系工学専攻	0
	メカニクス系工学専攻	0
	エレクトロニクス系工学専攻	1
	環境系工学専攻	1
	東大阪モノづくり専攻	1
	計	6
	薬科学専攻	2
薬学研究科	薬学専攻	2
	計	4
農学研究科	農業生産科学専攻	0
	水産学専攻	1
	応用生命化学専攻	0
	環境管理学専攻	1
	バイオサイエンス専攻	1
	計	3
医学研究科	医学系専攻	13
生物理工学研究科	生物工学専攻	1
	生体システム工学専攻	1
	計	2
システム工学研究科	システム工学専攻	1
産業理工学研究科	産業理工学専攻	1
合計		30

イ) 近畿大学

学部	学科	人数 (人)	標準修業年限内卒業率 (%) ※
法学部	法律学科 (早期卒業含む)	476	82.6
経済学部	経済学科	436	84.3
	総合経済政策学科	146	
	国際経済学科	165	
	計	747	
経営学部	経営学科	592	86.7
	商学科	423	
	会計学科	205	
	キャリア・マネジメント学科	185	
	計	1,405	
理工学部	理学科	204	78.6
	生命科学科	78	
	応用化学科	134	
	機械工学科	195	
	電気電子工学科	173	
	社会環境工学科	110	
	情報学科	192	
	計	1,086	
建築学部	建築学科	274	82.0
薬学部	医療薬学科 (6年制)	131	71.8
	創薬科学科 (4年制)	37	67.3
	計	168	71.8
文芸学部	文学科	180	83.0
	芸術学科	99	
	文化・歴史学科	152	
	文化デザイン学科	82	
	計	513	
総合社会学部	総合社会学科	487	82.2
国際学部	国際学科	491	81.4
農学部	農業生産科学科	116	87.8
	水産学科	128	
	応用生命化学科	115	
	食品栄養学科	79	
	環境管理学科	120	
	バイオサイエンス学科	1	
	生物機能科学科	111	
	計	670	
医学部	医学科	120	79.6
生物理工学部	生物工学科	71	76.6
	食品安全工学科	75	
	遺伝子工学科	83	
	生命情報工学科	63	
	人間環境デザイン工学科	67	
	医用工学科	41	
	計	400	

学部	学科	人数（人）	標準修業年限内卒業率（％）※
工学部	化学生命工学科	57	83.2
	機械工学科	100	
	情報学科	108	
	建築学科	98	
	電子情報工学科	98	
	ロボティクス学科	72	
	計	533	
産業理工学部	生物環境化学科	60	77.2
	電気電子工学科	44	
	建築・デザイン学科	87	
	情報学科	71	
	経営ビジネス学科	108	
	計	370	
計		7,740	82.3
通信教育部 法学部	法律学科	171	—
合計		7,911	—

※令和3年（平成31年）4月に入学した学生数のうち令和7年3月までに卒業した学生の割合。ただし、編入学者・早期卒業者を除く。

ウ) 近畿大学短期大学部

(人)

学科	計
商経科	79
通信教育部 商経科	287
合計	366

5 ▶ 学校法人近畿大学中期計画・事業計画

(令和2年4月1日から令和7年3月31日)

学校法人近畿大学中期計画(令和6年3月改定)及び令和6年度事業計画

I. 建学の精神・教育の目的

建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

教育の目的

人に愛される人

信頼される人

尊敬される人

を育成することにある。

II. 事業計画の策定にあたって

このたび、学校法人近畿大学中期計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、令和6年度の事業計画を策定いたしました。本法人はこの事業計画に基づき各部門において、部署目標・個人目標を設定するかたちで、数値目標が着実に達成できるよう努めてまいります。

III. 事業計画の期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間

IV. 中期計画に基づき今年度を実施すべき事業計画

1. 建学の精神を生かした人材の育成

- (1) 近畿大学共通教養パッケージの創設。
 - ・「建学の精神」と「教育の目的」に沿った全学共通の科目を再構築。
- (2) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。

2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供

- (1) 大学院教育を充実し定員確保に努める。
 - ・学位プログラム(研究科等連係課程実施基本組織)を導入する。
- (2) 大学認証評価で求められる「内部質保証」に向けた方策の充実。
 - ・認証評価の基準を踏まえた点検・評価を実施し、内部質保証を機能化する。
 - ・質保証の根拠となるアセスメント手法の選定と確立。
- (3) 多様な学生の進路や学生生活に関するきめ細かい支援を充実させる。
 - ・業界や理系学生に特化した支援など特色ある取り組みを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・適性検査や面接指導の強化、TSUNAGUプロジェクトを充実させ、キャリア支援をより強化する。
 - ・就職活動に対するきめ細かなフォローの実施。
- (4) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
 - ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備

- (1) 研究者の海外交流等、世界水準の研究を積極的に展開し、世界大学ランキングの向上に資する。

- ・国際ジャーナル投稿料の支援を行い、ランキング向上に資する。
- ・国際的な研究実績のある教員を招聘し、これを起点とした研究力向上・国際化等を進展させる。
- (2) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
 - ・科学研究費の申請支援を行い、採択金額の増加を目指す。
 - ・研究シーズのマッチングや技術相談により知財収入の増加を目指す。
- (3) 若手研究者(大学院生を含む)への支援制度・研究環境の整備。
 - ・博士前期課程(修士課程)は授業料の半額相当、博士後期課程は授業料の全額を免除し、大学院生の在籍者数増加と経済的負担を軽減し、研究力を上げる。
- (4) 研究成果を社会に還元する拠点として、附置研究所の整備を強化する。
 - ・研究所のあり方を見直し再編することで、研究力の底上げに資するとともに、研究成果の収益化と社会貢献につなげる。

4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す

- (1) グローバル化の促進のため、受け入れ・送り出し施策を強化する。
 - ・海外への送り出し(交換・派遣)と受け入れ(交換)の人数を増やすため、英語村とグローバルエデュケーションセンターの機能を強化する。

5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立

- (1) 高度で専門性の高いチーム医療、患者視点にたった安全・安心で信頼できる医療サービスの提供、適切な診療報酬の算定等により、医療収入を増加させる。
 - ・KPIのモニタリングを継続し、収支改善に取り組む。
- (2) 特定機能病院として、高度医療と最先端医療の提供を行う。
 - ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (3) 地域の基幹病院として、高度医療と地域医療に貢献する。
 - ・難易度の高い手術件数増加を目指す。
- (4) 研究実績、臨床分野で卓越した実績を持つ教員を集め、近畿大学のブランド向上に貢献する。
 - ・臨床研究中核病院を目指す。
- (5) 附属看護専門学校の入学定員・収容定員の充足を図る。
 - ・附属看護専門学校の目標とする入学定員充足率を目指す。

6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立

- (1) 入試改革の方向性や他大学の動向を分析し、全入試の志願者数の全国1位を維持する。
 - ・全入試の志願者数を最低10万人確保する。
 - ・学部学科改組により志願者増につなげる。
- (2) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。
 - ・共同研究・受託研究等・知財収入増加に向けて技術相談件数を増加させる。
- (3) 教育の質を担保するための適切な定員管理を行う。
 - ・入試判定の厳格化の策定に向けた議論を進める。
 - ・編入学試験の制度改革による入学者確保を検討する。
- (4) 収容定員増と実員の確保による学納金収入の増収を目指す。
 - ・看護系学部・学科設置に伴う収容定員増。
 - ・学部(通信教育課程)設置に伴う収容定員増。
- (5) 運用資産の戦略的運用により、可能な限り最大の収益を確保する。
 - ・中長期において、利率3.5%を確保するための運用資金拡大と運用手法を確立する。
- (6) 収益事業・大学関連会社のさらなる強化を図る。
 - ・大学発ベンチャーを支援する仕組みを構築する。
 - ・関連会社の営業利益改善。
- (7) 近大DXの推進等により集中的かつ効率的に業務に取り組める職場環境を構築する。
 - ・テレワークの推進。

- ・財務会計システムの更改。
 - ・教務学生システムの更改。
 - ・完全ペーパーレス化の徹底。
 - ・文書管理システムの全学的普及・定着。
- (8)「近大ブランド(常に革新的である、社会の役に立つ、期待され応援される)」人材の育成。
- ・ジョブ型雇用制度の導入計画。
- (9)水産事業のさらなる強化を図る。
- ・水産事業連結(水産研究所・種苗センター・アーマリン近大)の収支改善。
- (10)戦略的な施設・設備・デジタルインフラ投資を行う。
- ・法人全体の中長期ファシリティマネジメント計画を作成する。
- (11)ガバナンスの強化及び教育の内部質保証システムの確立。
- ・ガバナンス・コードに適合した経営体制を構築する。
 - ・本法人の目的及び使命を深く理解し、役員にふさわしい人格及び能力を備えた人材を育成・登用する。
 - ・公正かつ適正な取引を行うため、内部統制体制を確立する。
- (12)大阪の社会課題・地域課題の解決に取り組む。
- ・「大阪府内地域連携プラットフォーム中期計画」に掲げる課題解決の取り組みに貢献する。

7. 併設学校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化

- (1)時代のニーズに適応した教育の充実・強化を図る。
- ・競合校に打ち勝つために特色ある教育の取り組みまたは強化する対策を行う。
- (2)入学定員・収容定員の充足を図る。
- ・各併設学校において、目標とする入学(園)定員充足率達成を目指す。
 - ・メディア等への掲載件数の向上を目指す。
 - ・定員充足率が特に低い学校に対する抜本的対策を行う。
 - ・近大附属「子どもの未来サポートプラン」で入学者を獲得し、社会貢献及び定員充足を目指す。
- (3)近畿大学への進学率をさらに高める。
- ・各併設学校(高校)において、目標とする進学率達成を目指す。
 - ・附属特別推薦入学試験での特待生による入学者を増やす。
- (4)併設学校の経営体制強化を図る。
- ・予算編成において、各併設学校ごとに設定されている収支差額目標の達成を目指す。
 - ・私立大学経常費補助金の一般補助における課題を改善し、より多くの補助金の獲得を目指す。

8. 創立100周年事業の推進

- (1)創立100周年部会を中心に、全学横断的な取り組みとして、募金・記念事業・100周年誌編纂の各委員会を適切に運営し、「世界に飛躍する開かれた総合大学へ～近大新世紀はじまる～」をコンセプトに記念事業を実施する。
- ・募金委員会では募金活動計画に則った各方面への募金アプローチを進めていく。
 - ・記念事業委員会では記念式典の方向性等の具体策の検討を行う。
 - ・100周年誌編纂委員会ではアーカイブデータベースを用いた史資料整理作業を進めていく。
- (2)創立100周年(令和7年度中)までに募金目標額100億円を達成する。
- ・創立100周年を迎えることに対しての募金環境を整備しつつ、募金活動を全学的に展開する。

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1

TEL (06) 6721-2332

<https://www.kindai.ac.jp>

令和7(2025)年5月発行